



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長経営管理本部長 (氏名) 島 泰光 (TEL) 03 - 6369 - 8212
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	97,956	4.6	487	—	1,041	—	169	—
26年3月期第2四半期	93,685	△16.8	△1,200	—	△585	—	△504	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,115百万円(37.7%) 26年3月期第2四半期 2,263百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.26	2.26
26年3月期第2四半期	△6.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	190,804	99,819	50.2
26年3月期	217,132	97,416	43.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 95,729百万円 26年3月期 93,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	1.9	6,600	△15.2	7,300	△19.9	4,500	12.2	60.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 250,000百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	83,765,768株	26年3月期	83,765,768株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	8,911,806株	26年3月期	8,936,494株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	74,847,901株	26年3月期2Q	75,808,241株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月11日(火)に機関投資家および証券アナリスト向け第2四半期決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	14
(1) (参考) 四半期貸借対照表(個別)	14
(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)	16
5. 補足情報	17
(1) 受注および販売の状況(連結)	17
(2) 受注および販売の状況(個別)	18
(3) 連結業績の推移	19
(4) 個別業績の推移	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が残るものの、企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかに増加するなど、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社およびグループ各社は、当連結会計年度から開始した中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動ならびにコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

① 受注高

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を6.6%上回る1,385億40百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を17.2%上回る1,018億84百万円、産業設備は前年同四半期を16.6%下回る330億10百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を6.6%上回る1,348億94百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を5.9%上回る35億49百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を3.5%下回る96百万円となりました。その構成比は、一般設備が73.6%、産業設備が23.8%、あわせた設備工事業は97.4%、設備機器の製造・販売事業が2.5%、その他が0.1%であります。

② 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を4.6%上回る979億56百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を0.8%下回る592億95百万円、産業設備は前年同四半期を14.4%上回る355億23百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を4.4%上回る948億18百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を11.8%上回る30億40百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を3.5%下回る96百万円となりました。その構成比は、一般設備が60.5%、産業設備が36.3%、あわせた設備工事業は96.8%、設備機器の製造・販売事業が3.1%、その他が0.1%であります。

③ 利益

当第2四半期連結累計期間の損益は、営業利益は4億87百万円（前年同四半期は営業損失12億00百万円）、経常利益は10億41百万円（前年同四半期は経常損失5億85百万円）、四半期純利益は1億69百万円（前年同四半期は四半期純損失5億04百万円）となりました。

④ 繰越高

当第2四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を15.5%上回る2,327億54百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業）

売上高は前年同四半期を4.4%上回る948億18百万円、セグメント利益（営業利益）は4億43百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）12億23百万円）となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前年同四半期を4.0%上回る36億32百万円、セグメント利益(営業利益)は22百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)0百万円)となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期を4.3%下回る1億03百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を31.4%上回る29百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事事業(空調設備工事)は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて263億27百万円減少し、1,908億04百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて287億30百万円減少し、909億85百万円となりました。

また、純資産合計は、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて24億02百万円増加し、998億19百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて36億36百万円減少し、406億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億57百万円の支出(前年同四半期比△23億28百万円)となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が、売上債権の減少などの収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億35百万円の収入(前年同四半期比△13億99百万円)となりました。これは主に長期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億36百万円の収入(前年同四半期は19億51百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、欧州政府債務問題の展開や米国・アジア地域の経済の先行き、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化など不透明な要因はあるものの、海外経済の回復、わが国の各種政策効果や企業収益の改善を背景に、国内景気は緩やかに回復基調を続けるものと思われま

す。空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに改善傾向で推移することが予想されるものの、競争激化等により、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績および個別業績の見通しにつきましては、平成26年5月13日付決算短信において発表した予想数値を変更しておりません。(連結：売上高2,420億円、営業利益66億円、経常利益73億円、当期純利益45億円、受注高2,500億円、繰越高2,001億円、個別：売上高1,800億円、営業利益48億円、経常利益57億円、当期純利益31億円、受注高1,900億円、繰越高1,696億円を予定しております。)

当社および当社関係者が北陸新幹線の設備工事の入札に関して独占禁止法違反の容疑により平成26年3月4日に東京地方検察庁から起訴された件(以下「本件」といいます。)につきましては、現在、係属中であります。

平成26年9月19日、当社は、当社から独立した有識者・専門家から構成される「社外調査委員会」から受領した提言書の内容を反映した再発防止策を実施していくこと、また、経営の強い決意として談合決別宣言を行うことを取締役会において決議し公表いたしました。

当社は、本件に関し、株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことにつき、心からお詫び申し上げますとともに、役職員一同、法令遵守のなお一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、提出会社は退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が425百万円増加し、退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が244百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ94百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,253	42,212
受取手形・完成工事未収入金等	107,209	80,376
有価証券	54	—
未成工事支出金等	3,482	4,570
その他	9,431	8,489
貸倒引当金	△119	△84
流動資産合計	166,312	135,563
固定資産		
有形固定資産	6,268	6,350
無形固定資産	755	660
投資その他の資産		
投資有価証券	33,026	37,272
退職給付に係る資産	2,707	3,123
その他	8,413	8,190
貸倒引当金	△352	△357
投資その他の資産合計	43,794	48,229
固定資産合計	50,819	55,241
資産合計	217,132	190,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,184	38,341
短期借入金	4,379	6,138
未払金	24,696	16,587
未払法人税等	2,854	602
未成工事受入金	5,162	8,877
工事損失引当金	2,864	2,424
独占禁止法関連損失引当金	719	874
引当金	753	704
その他	9,847	8,530
流動負債合計	113,461	83,081
固定負債		
長期借入金	68	52
退職給付に係る負債	1,184	1,212
役員退職慰労引当金	154	108
その他	4,847	6,530
固定負債合計	6,253	7,903
負債合計	119,715	90,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	66,303	65,772
自己株式	△6,799	△6,780
株主資本合計	85,494	84,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,526	10,457
為替換算調整勘定	129	20
退職給付に係る調整累計額	265	269
その他の包括利益累計額合計	7,921	10,747
新株予約権	107	119
少数株主持分	3,893	3,970
純資産合計	97,416	99,819
負債純資産合計	217,132	190,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	93,685	97,956
売上原価	85,515	87,827
売上総利益	8,169	10,129
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	3,549	3,821
退職給付費用	151	127
その他	5,669	5,692
販売費及び一般管理費合計	9,369	9,641
営業利益又は営業損失(△)	△1,200	487
営業外収益		
受取利息	65	65
受取配当金	257	277
保険配当金	127	132
為替差益	103	33
不動産賃貸料	148	122
その他	77	80
営業外収益合計	780	711
営業外費用		
支払利息	46	31
持分法による投資損失	7	36
支払手数料	17	17
減価償却費	40	33
その他	53	38
営業外費用合計	164	157
経常利益又は経常損失(△)	△585	1,041
特別利益		
投資有価証券売却益	134	277
ゴルフ会員権償還益	20	—
その他	1	5
特別利益合計	156	282
特別損失		
減損損失	27	—
投資有価証券評価損	6	167
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	154
その他	5	18
特別損失合計	39	340
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△468	983
法人税、住民税及び事業税	△158	652
法人税等合計	△158	652
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△309	330
少数株主利益	194	161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△504	169

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△309	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,092	2,923
為替換算調整勘定	472	△151
退職給付に係る調整額	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	2,572	2,785
四半期包括利益	2,263	3,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,870	2,995
少数株主に係る四半期包括利益	392	120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△468	983
減価償却費	355	364
減損損失	27	—
のれん償却額	17	16
工事損失引当金の増減額(△は減少)	397	△439
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は 減少)	—	154
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△46
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	10
受取利息及び受取配当金	△323	△343
支払利息	46	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△134	△277
投資有価証券評価損益(△は益)	6	167
ゴルフ会員権償還損益(△は益)	△20	—
持分法による投資損益(△は益)	7	36
売上債権の増減額(△は増加)	27,286	28,286
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,524	△1,084
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,031	△30,500
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,540	3,743
為替差損益(△は益)	△1	△2
その他	△2,547	△3,244
小計	△2,336	△2,134
利息及び配当金の受取額	355	374
利息の支払額	△54	△32
法人税等の支払額	△697	△2,894
法人税等の還付額	403	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,328	△4,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	46	54
定期預金の預入による支出	△855	△396
定期預金の払戻による収入	915	291
長期預金の払戻による収入	600	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△423	△492
投資有価証券の取得による支出	△155	△30
投資有価証券の売却による収入	1,655	326
投資有価証券の償還による収入	221	—
その他の支出	△532	△343
その他の収入	363	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,834	435

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	243	1,780
長期借入金の返済による支出	△10	△16
リース債務の返済による支出	△47	△41
自己株式の取得による支出	△1,145	△0
配当金の支払額	△955	△938
少数株主への配当金の支払額	△36	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,951	736
現金及び現金同等物に係る換算差額	606	△150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,838	△3,636
現金及び現金同等物の期首残高	31,110	44,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	575	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,847	40,662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,864	2,719	93,584	100	93,685	—	93,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	774	774	7	782	△782	—
計	90,865	3,494	94,359	107	94,467	△782	93,685
セグメント利益又は損失(△)	△1,223	△0	△1,224	22	△1,201	1	△1,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	94,818	3,040	97,859	96	97,956	—	97,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	592	592	6	598	△598	—
計	94,818	3,632	98,451	103	98,554	△598	97,956
セグメント利益	443	22	466	29	495	△8	487

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「設備工事業」のセグメント利益が94百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.1%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,000百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 平成26年11月12日～平成27年3月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 信託方式による市場買付け |

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,891	30,865
受取手形・完成工事未収入金等	94,007	67,681
未成工事支出金等	2,588	3,506
その他	7,477	6,665
貸倒引当金	△99	△70
流動資産合計	137,866	108,649
固定資産		
有形固定資産	4,328	4,448
無形固定資産	504	452
投資その他の資産		
投資有価証券	35,763	40,404
その他	9,896	10,123
貸倒引当金	△540	△538
投資その他の資産合計	45,119	49,989
固定資産合計	49,952	54,890
資産合計	187,819	163,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,342	32,939
短期借入金	3,222	2,682
未払金	24,378	16,487
未払法人税等	2,404	421
未成工事受入金	4,406	7,555
工事損失引当金	2,848	2,174
独占禁止法関連損失引当金	719	874
引当金	561	559
その他	7,553	6,701
流動負債合計	99,437	70,396
固定負債		
長期借入金	68	52
その他	4,382	6,071
固定負債合計	4,450	6,123
負債合計	103,888	76,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,853	12,853
利益剰余金	57,012	57,161
自己株式	△6,622	△6,604
株主資本合計	76,378	76,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,444	10,353
評価・換算差額等合計	7,444	10,353
新株予約権	107	119
純資産合計	83,931	87,019
負債純資産合計	187,819	163,539

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	72,127	71,225
売上原価	67,398	64,446
売上総利益	4,728	6,778
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,138	2,195
退職給付費用	107	86
その他	4,004	4,033
販売費及び一般管理費合計	6,250	6,315
営業利益又は営業損失(△)	△1,522	462
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	602	653
保険配当金	126	130
為替差益	43	39
不動産賃貸料	148	122
その他	31	56
営業外収益合計	960	1,007
営業外費用		
支払利息	22	15
支払手数料	17	17
減価償却費	40	33
貸倒引当金繰入額	97	—
その他	37	34
営業外費用合計	215	101
経常利益又は経常損失(△)	△776	1,369
特別利益		
投資有価証券売却益	112	277
その他	20	—
特別利益合計	133	277
特別損失		
減損損失	27	—
投資有価証券評価損	6	167
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	154
その他	5	16
特別損失合計	39	338
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△681	1,307
法人税、住民税及び事業税	△369	488
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△311	818

5. 補足情報

(1) 受注および販売の状況(連結)

① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	86,906	66.9	101,884	73.6	14,977	17.2
	産業設備	39,577	30.5	33,010	23.8	△6,567	△16.6
	計	126,483	97.4	134,894	97.4	8,410	6.6
設備機器の製造・販売事業	3,351	2.5	3,549	2.5	198	5.9	
その他	100	0.1	96	0.1	△3	△3.5	
合 計	129,935	100.0	138,540	100.0	8,604	6.6	
(うち海外)	(22,463)	(17.3)	(7,996)	(5.7)	(△14,467)	(△64.4)	
(うち保守・メンテナンス)	(8,107)	(6.2)	(10,542)	(7.6)	(2,434)	(30.0)	

② 売上高

(単位:百万円、%)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	59,802	63.8	59,295	60.5	△507	△0.8
	産業設備	31,061	33.2	35,523	36.3	4,461	14.4
	計	90,864	97.0	94,818	96.8	3,953	4.4
設備機器の製造・販売事業	2,719	2.9	3,040	3.1	320	11.8	
その他	100	0.1	96	0.1	△3	△3.5	
合 計	93,685	100.0	97,956	100.0	4,271	4.6	
(うち海外)	(11,558)	(12.3)	(16,146)	(16.4)	(4,588)	(39.7)	
(うち保守・メンテナンス)	(8,924)	(9.5)	(9,320)	(9.5)	(396)	(4.4)	

③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	143,795	71.4	176,904	76.0	33,109	23.0
	産業設備	54,862	27.2	53,426	23.0	△1,436	△2.6
	計	198,658	98.6	230,331	99.0	31,673	15.9
設備機器の製造・販売事業	2,870	1.4	2,423	1.0	△447	△15.6	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計	201,529	100.0	232,754	100.0	31,225	15.5	
(うち海外)	(29,472)	(14.6)	(22,529)	(9.7)	(△6,943)	(△23.6)	
(うち保守・メンテナンス)	(2,152)	(1.1)	(3,849)	(1.7)	(1,696)	(78.8)	

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	79,792	82.3	94,096	79.0	14,304	17.9
	産業設備	17,139	17.7	25,025	21.0	7,885	46.0
合 計		96,931	100.0	119,121	100.0	22,189	22.9

② 売上高

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	52,746	73.1	51,831	72.8	△915	△1.7
	産業設備	19,381	26.9	19,394	27.2	13	0.1
合 計		72,127	100.0	71,225	100.0	△902	△1.3

③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	142,998	84.5	175,839	84.7	32,841	23.0
	産業設備	26,188	15.5	31,681	15.3	5,493	21.0
合 計		169,186	100.0	207,520	100.0	38,334	22.7

(3) 連結業績の推移 (23年度～25年度通期実績、25年度～26年度第2四半期実績、26年度通期予想)

(単位：百万円、%)

項目	実 績										予 想	
	23年度		24年度		25年度		25年度第2四半期		26年度第2四半期		26年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	215,464		248,430		237,389		93,685		97,956		242,000	
	1.1	100.0	15.3	100.0	△4.4	100.0	△16.8	100.0	4.6	100.0	1.9	100.0
売上総利益	22,572		22,249		27,308		8,169		10,129			
	2.5	10.5	△1.4	9.0	22.7	11.5	△5.5	8.7	24.0	10.3		
販売費及び一般管理費	17,357		18,678		19,527		9,369		9,641			
	3.2	8.1	7.6	7.6	4.5	8.2	2.2	10.0	2.9	9.8		
営業利益(△損失)	5,214		3,570		7,780		△1,200		487		6,600	
	0.2	2.4	△31.5	1.4	117.9	3.3	—	△1.3	—	0.5	△15.2	2.7
営業外収益	1,740		1,457		1,596		780		711			
営業外費用	259		267		268		164		157			
営業外損益	+1,480		+1,189		+1,328		+615		+554			
経常利益(△損失)	6,695		4,760		9,109		△585		1,041		7,300	
	13.3	3.1	△28.9	1.9	91.4	3.8	—	△0.6	—	1.1	△19.9	3.0
特別利益	1,510		56		336		156		282			
特別損失	913		103		1,560		39		340			
特別損益	+597		△46		△1,224		+116		△58			
税金等調整前四半期 (当期)純利益(△純損失)	7,292		4,713		7,884		△468		983			
	36.3	3.4	△35.4	1.9	67.3	3.3	—	△0.5	—	1.0		
法人税、住民税 及び事業税	2,074		1,586		3,593		△158		652			
法人税等調整額	985		362		△5		—		—			
少数株主損益調整前 四半期(当期) 純利益(△純損失)	4,232		2,765		4,296		△309		330			
少数株主利益 (△損失)	△36		579		284		194		161			
四半期(当期) 純利益(△純損失)	4,269		2,186		4,011		△504		169		4,500	
	42.1	2.0	△48.8	0.9	83.5	1.7	—	△0.5	—	0.2	12.2	1.9
受注高	221,431		253,918		264,280		129,935		138,540		250,000	
	6.8		14.7		4.1		9.7		6.6		△5.4	
第2四半期末(期末) 繰越高	159,790		165,278		192,170		201,529		232,754		200,170	
	3.9		3.4		16.3		21.6		15.5		4.2	

(注) 第2四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(4) 個別業績の推移 (23年度～25年度通期実績、25年度～26年度第2四半期実績、26年度通期予想)

(単位：百万円、%)

項目	実 績											予 想	
	23年度		24年度		25年度		25年度第2四半期		26年度第2四半期		26年度		
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 増減率	比率	
売上高	195,049		196,662		185,654		72,127		71,225		180,000		
	1.5	100.0	0.8	100.0	△5.6	100.0	△19.2	100.0	△1.3	100.0	△3.0	100.0	
売上総利益	17,808		14,358		18,733		4,728		6,778				
	2.8	9.1	△19.4	7.3	30.5	10.1	△3.7	6.6	43.3	9.5			
販売費及び一般管理費	13,386		12,938		12,813		6,250		6,315				
	4.3	6.8	△3.3	6.6	△1.0	6.9	△2.7	8.7	1.0	8.9			
営業利益(△損失)	4,422		1,420		5,920		△1,522		462		4,800		
	△1.4	2.3	△67.9	0.7	316.9	3.2	—	△2.1	—	0.6	△18.9	2.7	
営業外収益	1,078		1,560		1,517		960		1,007				
営業外費用	219		175		303		215		101				
営業外損益	+858		+1,384		+1,214		+745		+906				
経常利益(△損失)	5,280		2,805		7,134		△776		1,369		5,700		
	△3.1	2.7	△46.9	1.4	154.3	3.8	—	△1.1	—	1.9	△20.1	3.2	
特別利益	586		48		308		133		277				
特別損失	909		91		1,553		39		338				
特別損益	△323		△42		△1,244		+94		△61				
税引前四半期 (当期)純利益(△純損失)	4,957		2,762		5,889		△681		1,307				
	0.7	2.5	△44.3	1.4	113.2	3.2	—	△0.9	—	1.8			
法人税、住民税 及び事業税	1,560		870		2,674		△369		488				
法人税等調整額	996		233		28		—		—				
四半期(当期) 純利益(△純損失)	2,400		1,658		3,186		△311		818		3,100		
	△16.0	1.2	△30.9	0.8	92.1	1.7	—	△0.4	—	1.1	△2.7	1.7	
受注高	195,744		191,912		200,897		96,931		119,121		190,000		
	4.4		△2.0		4.7		1.8		22.9		△5.4		
第2四半期末(期末) 繰越高	149,132		144,382		159,625		169,186		207,520		169,625		
	0.5		△3.2		10.6		9.1		22.7		6.3		

(注) 第2四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

以 上